

2019年5月24日 全10頁

日本経済見通し：2019年5月＜訂正版＞

「米中冷戦」再開で日本の輸出は最大約1.3兆円減少

経済調査部

エコノミスト 小林 俊介

研究員 廣野 洋太

[要約]

- 2019年1-3月期のGDP一次速報を受けて、経済見通しを改訂した。改訂後の実質GDP予想は2019年度が前年度比+0.5%、2020年度が同+0.5%である。先行きの日本経済は、引き続き潜在成長率を下回る低空飛行を続ける公算が大きい。
- 日本経済は2017年末以降、足踏み・ゼロ成長を続けている。その背景は伸び悩む輸出と、それを端緒とした在庫調整にある。そして外需が振るわない中、相対的に重要性が増している内需も不振である。2018年秋以降の原油価格の下落は一時的に家計の実質所得を底支えしてきたが、原油価格の再上昇を受け今後はこうした好材料が剥落する。さらに2019年10月には消費増税が予定されており、本格的な回復は当面見込みがたい。
- 内需の回復シナリオを期待できない中、日本経済が再び本格的な（潜在成長率を上回る）成長軌道に回帰するためには、結局のところ外需が底入れ・反転する必要がある。その外需（輸出）の足を引っ張り続けてきた中国向け輸出について、好材料と悪材料の両方が浮上してきた。好材料は、政府の景気テコ入れ策による中国経済の底入れ期待であり、とりわけ融資の増額とインフラ投資の増加に期待が持たれた。
- しかしこうした好材料に対する期待を台無しにしてしまったのが「米中冷戦」の再開である。付加価値輸出の概念をモデルに組み込んだ試算によれば、既に決定されている米中双方の追加関税により日本の輸出金額は約0.7兆円減少することになる。また、仮に米国が、ほぼ全ての品目に25%の追加関税を賦課した場合、日本の輸出は約1.3兆円押し下げられる。
- もっとも、米中摩擦が日本経済に与える影響は悪いものばかりとは言い切れない。まず、関税の賦課は歳入の増加要因である。新たに発生した財政収入を米中政府が歳出拡大に転用すれば、経済的な打撃は概ね相殺される可能性もある。また、米中が関税を相互に賦課することで東南アジア等の新興国で代替生産が増加すれば、日本企業にも、こうした国々への販路拡大の機会が発生する。日本経済が再び本格的な回復局面に回帰する上では、こうした要素が日本の輸出を好転させる経路が重要となるだろう。

経済見通しを改訂：19年度+0.5%、20年度+0.5%

2019年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.1%（前期比+0.5%）となり、市場コンセンサス（前期比▲0.4%～+0.4%）の上限を上回る、成長率の加速を示した。

ただし、輸入の減少に伴う「外需」の寄与が今回の成長の大宗を占めている（前期比寄与度+0.4%pt）。「内需」の寄与度は辛うじてプラス（同+0.1%pt）だが、民間在庫変動の寄与度が同+0.1%ptとなっており、在庫要因を除けば内需の成長はゼロである。

さらに、内需項目でプラスの成長を記録したのは、消費増税前の駆け込みが影響しているとみられる民間住宅（前期比+1.1%）、および、防災・減災対策として予算が増額された公的固定資本形成（同+1.5%）の二項目のみだ。民間最終消費支出は同▲0.1%、民間企業設備は同▲0.3%となっている。日本経済は踊り場局面にあるという従来の判断に変化はない。

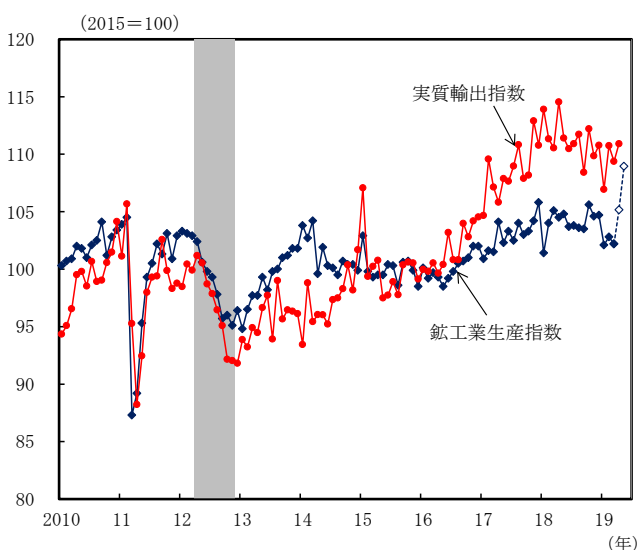
引き続き、潜在成長率を下回る低空飛行が続く

今回のGDP発表を受けて、経済見通しを改訂した。改訂後の実質GDP予想は2019年度が前年度比+0.5%、2020年度が同+0.5%である。先行きの日本経済は、引き続き潜在成長率を下回る低空飛行を続ける公算が大きい。

日本経済は、実態として2017年末以降、足踏み・ゼロ成長を続けている。その背景は伸び悩む輸出と、それを端緒とした在庫調整にある（**図表1**、**図表2**）。

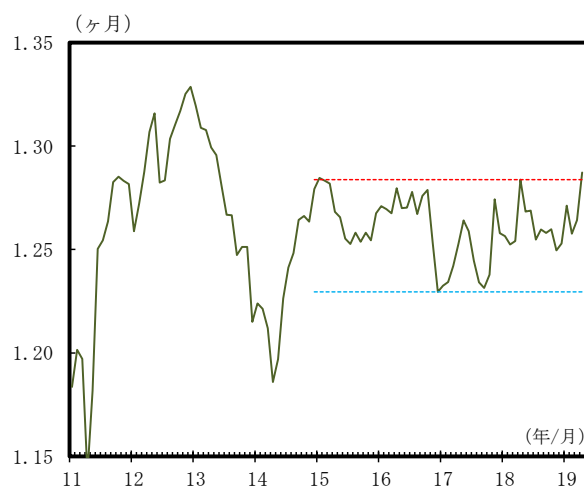
そして外需が振るわない中、相対的に重要性が増している内需も不振である。まず、2018年秋以降の原油価格の下落は一時的に家計の実質所得を底支えしてきたが、足下で原油価格が再度上昇に向かっていくことを受け、今後はこうした好材料が剥落する。

図表1：実質輸出と鉱工業生産



(注1) シャドローは景気後退期。
(注2) 鉱工業生産の直近2ヶ月は製造工業生産予測調査の値。
(出所) 日本銀行、経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

図表2：製造工業の在庫月数



(注1) 在庫月数 = 実質在庫額（月末残高）/実質出荷額（月額、12ヶ月後方移動平均）
(注2) 実質在庫額と実質出荷額は、工業統計調査（2015年）の値を鉱工業指数で延長して計算。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

外需のみならず、内需も当面は本格的な回復を見込みがたい

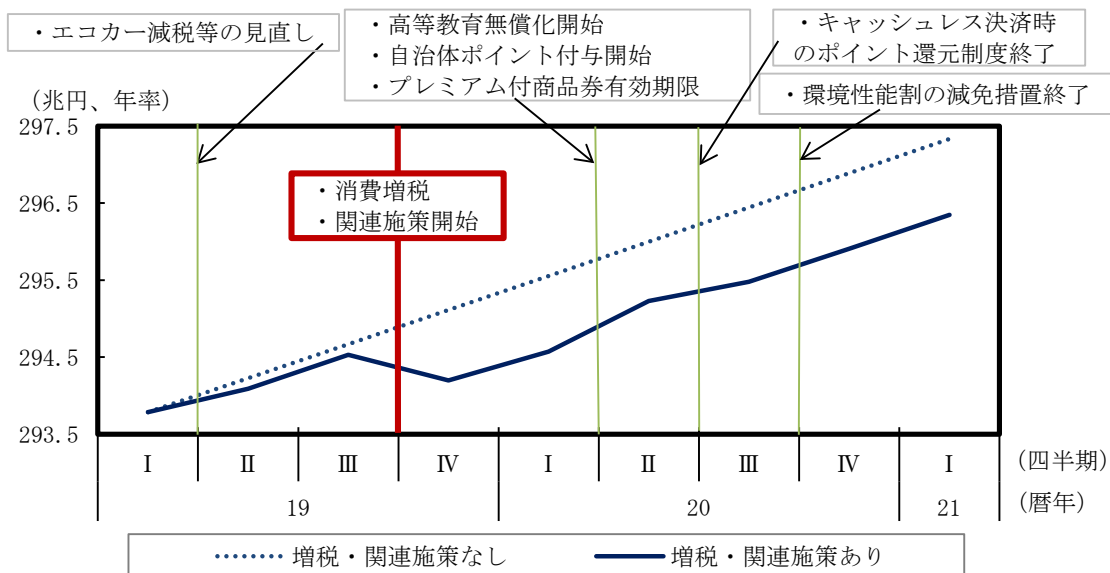
なお、10月以降は消費増税の影響が顕在化する¹。

消費税率の引き上げによる負担増は、国・地方で5.7兆円程度と試算されている。たばこ税や所得税の見直しなどによる財源確保に伴う負担増が0.6兆円程度。これらの負担は軽減税率制度の実施により1.1兆円程度軽減され、トータルの税負担額は5.2兆円程度となる見込みだ。これに対して、幼児教育の無償化および社会保障の充実により、3.2兆円程度の受益増が見込まれる。総括すると、ネットベースの財政緊縮効果は2.0兆円程度と試算されている。

加えて、各種経済対策が実施される。全体としては2.3兆円程度となる見込みであり、半年分の財政緊縮効果（2019年10月-2020年3月、約1.0兆円）よりも大きな額となりそうだ。ただし消費増税対策の中身を確認すると、その過半が防災・減災、国土強靱化を目的とした公共投資（1.35兆円規模）である。従って、直接的な恩恵は家計よりも建設関連部門に偏重する見込みである。

以上を踏まえると、財政要因は2019年度の消費に対して若干のマイナス、公共投資に対して明確なプラス効果を持ち、内需全体を若干押し上げる効果を持つことになるだろう。もちろん、2020年度以降はこうした各種消費増税対策の効果も剥落する。結果として内需牽引型の成長も一旦ストップすることになる。日本経済は当面、足踏みを続けるだろう。

図表3：消費増税および関連対策が消費に与える影響（イメージ）



(注1) 自治体ポイントの効果は、プレミアム付商品券と同等と想定。

(注2) 「増税・関連施策あり」は、駆け込み需要や反動減を考慮していない。

(出所) 内閣府統計、各種報道資料より大和総研作成

¹ 詳細は下記レポート参照。小林俊介・廣野洋太「[日本経済見通し：2019年2月 景気減速よりも憂慮すべき、成長天井の接近](#)」(大和総研レポート、2019年2月21日)

点灯していた「中国経済底入れで日本からの輸出も回復」というシナリオ

内需が振るわない中、日本経済が再び本格的な（潜在成長率を上回る）成長軌道に回帰するためには、結局のところ外需が底入れ・反転する必要がある。その外需（輸出）の足を引っ張り続けてきた中国向け輸出については、好材料と悪材料の両方が浮上してきた。

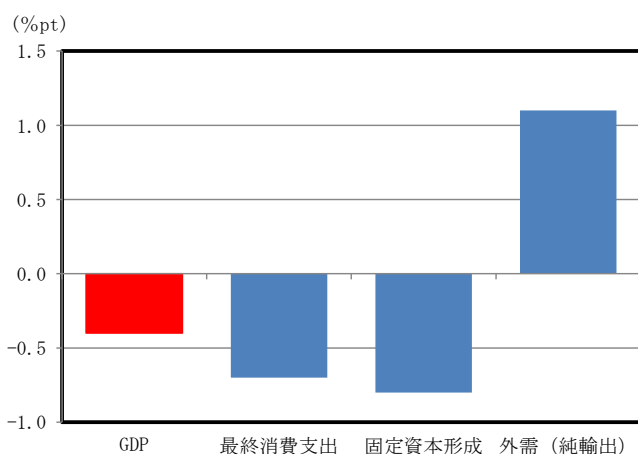
まず好材料は、政府の景気テコ入れ策による中国経済の底入れ期待だ²。2018年を振り返ると、中国経済失速の背景は米中摩擦というよりも中国自身の政策転換による部分が多い。**図表 5**に示す通り、中国からの輸出が激減し始めたのは2018年11月以降である。それに対して、消費と固定資産投資の失速が始まったのは2018年初から（消費がもう一段失速したのは同年10月から）である。すなわち、外需よりも内需が先に屈折している。この内需の失速を、米中摩擦で説明することは難しいだろう。

内需失速の背景は、①理財商品への規制強化、②インフラ事業の絞り込み、③個人間消費者金融への規制導入、④自動車購入税の減免停止、などによるところが多い。このうち①②に関する政策方針が180度転換したことが、2019年に入って中国経済の底入れ期待につながっている。

まず理財商品への規制強化について振り返る。2017年11月に「金融機関の資産運用業務の規範化に関する指導意見」が当局から発表され、2018年4月に発効した³。この措置は「剛性兑付」と「資金プール運用」を禁止するものである。

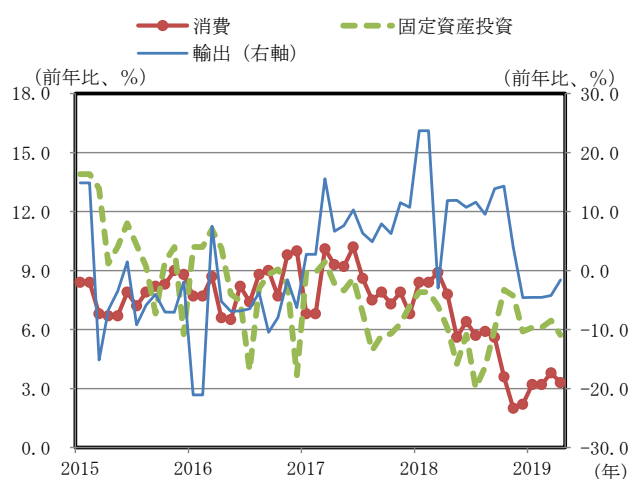
いずれも理財商品、いわゆるシャドーバンキングを規制する内容だ。剛性兑付とは、元本保証を指す。資金プール運用とは、複数の資産運用商品がどんぶり勘定で一括管理されている状況を指し、この運用手法では個別商品の収益とリスクが不明瞭となるという問題があった。

図表 4：中国経済 2018年減速の要因分解



(注) 全て2018年1-3月期と10-12月期の差分、かつ、成長率への寄与度。
(出所) 中国国家統計局より大和総研作成

図表 5：中国 主要統計の推移



(出所) 中国国家統計局、中国海関総署より大和総研作成

² 詳細は下記レポート参照。小林俊介・廣野洋太『[『中国経済回復』の虚実—中国経済が向かう先は失速か、バブル再来か—](#)』（大和総研レポート、2019年4月19日）

³ 詳細は下記レポートを参照。齋藤尚登『[中国：影の銀行の過度の抑制もリスク要因に—米中摩擦の本質はハイテク覇権争い—](#)』（大和総研レポート、2018年6月20日）

2016年から2017年にかけてこうした理財商品への投資が膨らみ、金融システムのリスクを肥大化させていたことは疑いの余地の小さいところだ。これに対して危機感を募らせた当局は規制を強化し、損失補てんを行った金融機関を処罰し、資産運用商品の運用に一つ一つ対応を求める運びとなった。

結果として2018年の理財商品投資、ひいては社会融資総量の増加速度は大きく鈍化することになる。これが金融市場における資産価格の下落を生む。そして資産価格の下落がプライベートエクイティ等を通じたカネ回りを悪化させ、資金繰りに窮する民間企業が増加する。また、運用損失を背景とした銀行のデレバレッジが進展する。これが2018年の中国経済を失速させた、一つの重要な要因だったわけである。

また、金融規制の強化とインフラ投資の減速は無関係ではないだろう。リスク許容量が減少した銀行システムが地方政府への与信を拡大できる状況ではなかったことは想像に難くない。また、債務削減や環境対策を中央政府が求める中、2018年前半にインフラ投資プロジェクトの承認が下りにくいという事情もあったようだ。

しかし、このように景気減速要因が山積していた2018年とは打って変わって、2019年の中国政府は景気テコ入れ策を矢継ぎ早に打ち出している。2019年に入ってからすぐに、社会融資総量を大幅に拡大させ、その多くがシャドーバンキングに流れることも厭わない姿勢を中国政府は示している。金融緩和に加えて、インフラ投資も動き出した。2019年の地方政府特別債券のネット発行額は2兆1,500億元とされ、前年から8,000億元積み増された。

図表6：中国経済 総括表

【中国】GDP成長率		
ピーク	2018年1-3月期	6.8%
ボトム	2018年10-12月期	6.4%
成長率の減速幅		▲0.4%pt

【内訳】左：実質成長率への寄与度 右：名目成長率(前年比)			
最終消費支出(四半期・実質)			
消費	2018年1-3月期	5.3%pt	
	2018年10-12月期	4.6%pt	
	GDP成長率への寄与度変化	▲0.7%pt	
小売販売額(月次・名目)			
消費	ピーク	2018年1-2月	8.4%
	1回目のボトム	2018年5月	5.6%
	成長率の減速幅		▲2.8%pt
	2回目のボトム	2018年11月	2.0%
成長率の減速幅		▲3.6%pt	車両購入税の減免停止(7.5%⇒10%、2018年1月から) P2P消費者金融の規制強化(2018年8月⇒2018年末まで)
固定資本形成(四半期・実質)			
投資	2018年1-3月期	2.1%pt	
	2018年10-12月期	1.3%pt	
	GDP成長率への寄与度変化	▲0.8%pt	
固定資本形成(月次・名目)			
投資	ピーク	2018年1-2月	7.9%
	ボトム	2018年7月	3.0%
	成長率の減速幅		▲4.9%pt
外需(四半期・実質)			
外需	2018年1-3月期	▲0.6%pt	
	2018年10-12月期	0.5%pt	
	GDP成長率への寄与度変化	1.1%pt	
輸出(月次・名目)			
外需	ピーク	2018年1-2月	23.7%
	ボトム	2019年1-2月	▲4.6%
	成長率の減速幅		▲28.3%pt

(注) GDPのみ実質値、それ以外は名目値。小売販売額は大規模店舗の販売額。

(出所) 中国国家统计局、Haver Analytics、各種情報より大和総研作成

輸出主導での景気回復経路への回帰を遠ざける「米中冷戦」再開

他方、こうした好材料に対する期待を台無しにしてしまったのが「米中冷戦」の再開である⁴。5月10日、米国は約2,500億ドル全ての対中輸入品目への追加関税率を25%に引き上げた。さらに同13日には、USTR（通商代表部）が残りの約3,000億ドル相当の品目にも最大25%の追加関税を賦課するとし、品目リストを公表している⁵。一方、中国は報復として600億ドル相当の対米輸入品への追加関税を6月1日に最大25%へと引き上げることを表明した⁶。

マクロモデルを用いて関税発動が日米中の経済に与える影響を試算したものが**図表8**から**図表13**だ。関税の引き上げが米中両国に与える影響は、絶望的ではないにせよ、無視できる規模でもなくなってきた。なお、同モデルでは日本経済に与える影響は極めて限定的であるとの示唆が得られているが、これらはいくまでもモデル上の試算値であり、「二次的効果」と「代替効果」を描写できない部分に深刻な弱点を抱えている。

今回の米中関税合戦によって危惧されている日本経済の問題は、中国から米国に輸出されている電子機器を生産するために必要となる部材や資本財の対中輸出が顕著に減少することだろう。事実、OECDの試算によれば、中国から米国に輸出される品目のうち、実際には日本で付加価値が創造されている品目の総額は2011年時点で240億ドルに上り、うち152億ドルをコンピュータ・電子部品関連の品目が占めている（**図表7**）。

図表7： 第三国経由を含む日本の対米輸出額（2011年）

対米輸出額（100万ドル）

	合計	直接輸出	第3国経由		
			中国	メキシコ・カナダ	その他
合計	209,725	151,191	24,003	9,406	25,126
食品	970	551	58	53	309
繊維	2,861	877	1,288	52	644
化学	11,268	8,699	589	123	1,858
ゴム	4,357	2,908	615	110	725
一次金属	7,382	5,580	220	253	1,329
金属製品	2,187	1,072	311	147	656
機械	18,613	14,626	1,404	558	2,025
コンピュータ・電子部品	50,741	24,991	15,248	2,218	8,284
電気機械	7,862	4,115	2,059	675	1,013
自動車	35,567	27,906	681	4,278	2,703
その他輸送機械	3,198	2,361	131	103	604

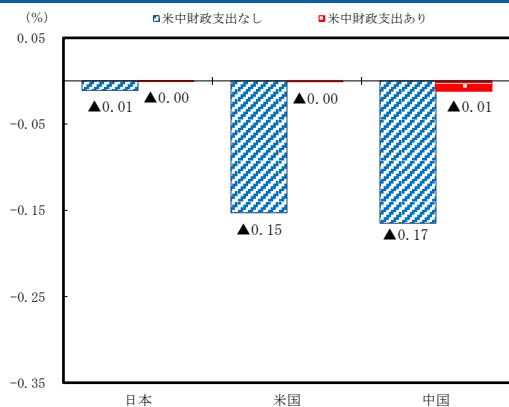
（出所）OECD統計より大和総研作成。主要品目のみ表示

⁴ 「米中冷戦」再開に関連した詳細な分析は下記レポート参照。小林俊介、廣野洋太「<最新版> 米中冷戦再開の政治経済分析 —通商協議決裂の政治力学解析と世界経済・日本経済への影響試算」（大和総研レポート、2019年5月16日）

⁵ USTR “[Request for Comments Concerning Proposed Modification of Action Pursuant to Section 301: China’s Acts, Policies, and Practices Related to Technology Transfer, Intellectual Property, and Innovation](#)” なお、6月17-24日にかけてパブリックヒアリングが行われる予定となっている。その後予定されているG20大阪サミット（6月28-29日）でのトランプ大統領と習主席の会談成立可否とも合わせて、実際の関税率がどの程度になるか現時点では未定である。

⁶ 中華人民共和国財政部「[国务院关税税则委员会关于对原产于美国的部分进口商品提高加征关税税率的公告](#)」

図表 8 : 関税の影響試算 (総括版)



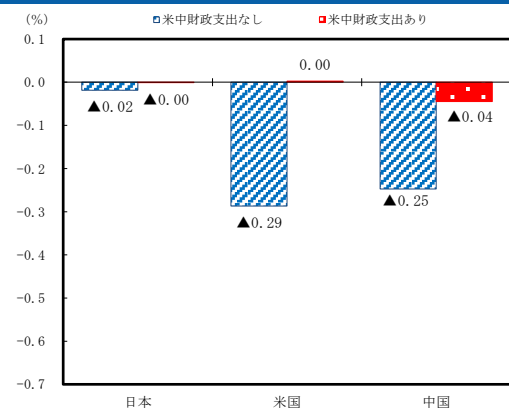
(注) 全て実質。実績値からの乖離率。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

図表 9 : 日米中経済に与える影響 (詳細版)

中国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.17	▲0.34	▲0.06	0.00	▲0.30	▲0.32
	寄与度		▲0.13	▲0.03	0.00	▲0.06	0.06
米中財政支出あり	乖離率	▲0.01	▲0.34	▲0.00	0.93	▲0.22	▲0.20
	寄与度		▲0.13	▲0.00	0.13	▲0.04	0.03
米国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.15	▲0.26	▲0.20	0.00	▲0.09	▲0.47
	寄与度		▲0.18	▲0.03	0.00	▲0.01	0.08
米中財政支出あり	乖離率	▲0.00	▲0.26	▲0.00	1.08	▲0.07	▲0.05
	寄与度		▲0.18	▲0.00	0.18	▲0.01	0.01
日本経済に与える影響		実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.01	▲0.00	▲0.00	▲0.08	▲0.12	▲0.11
	寄与度		▲0.00	▲0.00	▲0.01	▲0.02	0.02
米中財政支出あり	乖離率	▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.00
	寄与度		▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.00	0.00

(注1) 米国が中国からの輸入500億ドルに25%、2,000億ドルに10%課税。
中国が米国からの輸入500億ドルに25%、600億ドルに7.4%課税した場合の影響試算。
(注2) 全て実質。実績値からの乖離率(%)とその寄与度(%pt)。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

図表 10 : 関税の影響試算 (総括版)



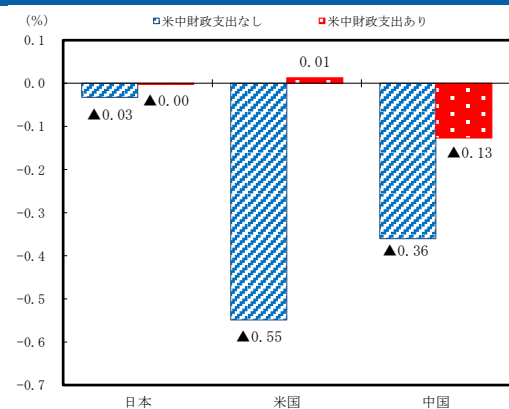
(注) 全て実質。実績値からの乖離率。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

図表 11 : 日米中経済に与える影響 (詳細版)

中国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.25	▲0.43	▲0.09	0.00	▲0.57	▲0.43
	寄与度		▲0.17	▲0.04	0.00	▲0.12	0.08
米中財政支出あり	乖離率	▲0.04	▲0.43	▲0.02	1.16	▲0.41	▲0.27
	寄与度		▲0.17	▲0.01	0.17	▲0.09	0.05
米国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.29	▲0.50	▲0.38	0.00	▲0.13	▲0.88
	寄与度		▲0.35	▲0.06	0.00	▲0.02	0.14
米中財政支出あり	乖離率	0.00	▲0.50	0.00	2.07	▲0.09	▲0.08
	寄与度		▲0.35	0.00	0.35	▲0.01	0.01
日本経済に与える影響		実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.02	▲0.01	▲0.00	▲0.14	▲0.20	▲0.19
	寄与度		▲0.00	▲0.00	▲0.02	▲0.04	0.03
米中財政支出あり	乖離率	▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.01	▲0.01	▲0.01
	寄与度		▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.00	0.00

(注1) 米国が中国からの輸入2,500億ドルに25%の追加課税。
中国が米国からの輸入500億ドルに25%、600億ドルに平均14.5%追加課税。
(注2) 全て実質。実績値からの乖離率(%)とその寄与度(%pt)。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

図表 12 : 関税の影響試算 (総括版)



(注) 全て実質。実績値からの乖離率。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

図表 13 : 日米中経済に与える影響 (詳細版)

中国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.36	▲0.43	▲0.12	0.00	▲1.11	▲0.51
	寄与度		▲0.17	▲0.05	0.00	▲0.23	0.09
米中財政支出あり	乖離率	▲0.13	▲0.43	▲0.05	1.16	▲0.81	▲0.35
	寄与度		▲0.17	▲0.02	0.17	▲0.17	0.06
米国経済に与える影響		実質GDP	個人消費	設備投資	政府支出	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.55	▲0.98	▲0.73	0.00	▲0.14	▲1.69
	寄与度		▲0.68	▲0.12	0.00	▲0.02	0.28
米中財政支出あり	乖離率	0.01	▲0.98	0.02	4.03	▲0.11	▲0.14
	寄与度		▲0.68	0.00	0.68	▲0.01	0.02
日本経済に与える影響		実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	輸出	輸入
米中財政支出なし	乖離率	▲0.03	▲0.01	▲0.00	▲0.24	▲0.35	▲0.33
	寄与度		▲0.01	▲0.00	▲0.04	▲0.06	0.06
米中財政支出あり	乖離率	▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.02	▲0.03	▲0.03
	寄与度		▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.01	0.01

(注1) 米国が医薬品、レアアースを除く中国からの全ての輸入品に25%の追加課税。
中国が米国からの輸入500億ドルに25%、600億ドルに平均14.5%追加課税。
(注2) 全て実質。実績値からの乖離率(%)とその寄与度(%pt)。
(出所) 大和総研のマクロモデルによる試算値

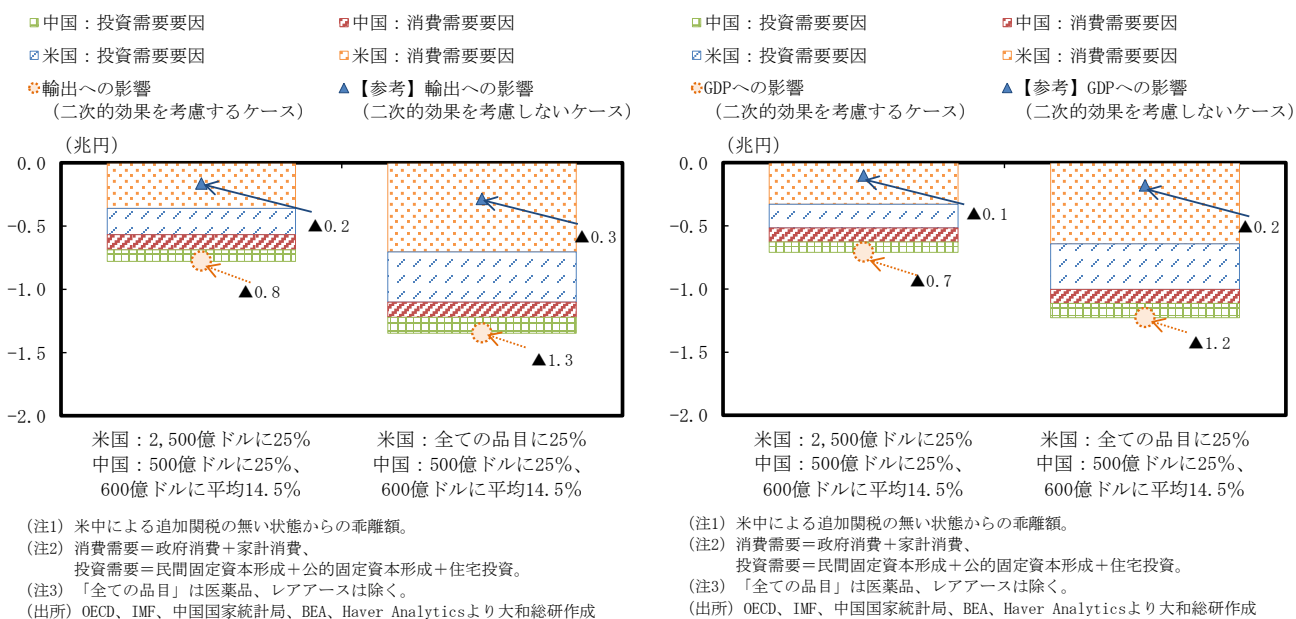
「米中冷戦」再開で日本の輸出は最大約 1.3 兆円減少

前節で議論した問題を克服するべく、OECD の TiVA データベースを利用して、付加価値輸出の概念をモデルに新たに取り込むことで、二次的効果も踏まえた関税の影響を考慮した推計結果が**図表 14**である。輸出に与える影響と GDP に与える影響をそれぞれ試算しているが、いずれも前頁のモデルで試算した結果と比べて、圧倒的に大きい。

まず輸出への影響を見ると、既に決定している米中の追加関税がもたらす負の影響は▲0.96%、金額で言えば▲0.8 兆円に達するとの試算結果が得られた（マクロモデルで得られた試算結果は**図表 11**が示す通り▲0.20%にとどまっており、約5倍の影響が出ることが確認される）。さらに米国が、ほぼ全ての品目に25%の追加関税を賦課したケース（いわゆる「第4弾」）では、日本の輸出に対して▲1.66%、金額ベースで▲1.3 兆円の下押し圧力が生じることになる。

GDP への影響も、相対的に大きなものとなる見込みだ。既に決定している追加関税の影響により日本の GDP は▲0.13%（▲0.7 兆円）押し下げられる見込みとなっている。さらに米国が、ほぼ全ての品目に25%の追加関税を賦課した場合の影響は▲0.22%（▲1.2 兆円）に到達する見込みだ⁷。

図表 14：米中追加関税による日本経済への影響（左：実質輸出、右：実質 GDP）



⁷ なお、GDP に与える影響が輸出への影響よりも小さくなるのは、主として輸出向け生産に必要な原材料等の輸入が減少することによる。消費や設備投資といった内需項目は、国内生産の減退により下押し圧力を受ける。

「米中冷戦」のブライト・サイド

もともと、米中摩擦が日本経済に与える影響は悪いものばかりとは言い切れない。見落とされがちなのが「代替効果」－米中が関税を相互に賦課することで代替生産が増加する周辺国への影響－だ。こちらは主に東南アジア等の新興国で顕在化するとみられるが、長期的な視野に立てば、日本企業にもこうした国々に対する販路拡大の機会が発生することになる。

また、こちらも忘れられがちであるが、関税の賦課は歳入の増加要因である。関税の引き上げにより発生した財政収入を米中政府が歳出拡大に転用すれば経済的な打撃は概ね相殺される可能性も考えられる。日本経済が再び本格的な回復局面に回帰する上では、こうした要素が日本の輸出を好転させる経路が重要となるだろう。

加えて政治的考察から、日本経済にとって短期的な好材料となりうるのが、「同盟国に対する関税引き上げリスク」の後退だ。

中でも日本にとって致命的リスクとなりうるのは、日本車への関税引き上げだ。1962年通商拡大法 232 条に基づく自動車および自動車部品の輸入に関する米国側の調査は既に完了しており、これを受けて現行 2.5%の関税率が、20%ないしは 25%に引き上げられるリスクも皆無ではないとされてきた。足下で 2.5%の関税率がかかっている乗用車は 4.5 兆円、自動車部品は 0.9 兆円（いずれも 2018 年実績ベース）となっている。もし上述のリスクシナリオが示現した場合、合わせて 5.5 兆円が追加関税の対象となる可能性がある。これらの品目に、たとえば一律 25%の関税が賦課された場合、関税の増加額は 1.2 兆円と試算される（**図表 15**）。

しかしこの懸念は、米中冷戦が深刻化するほど同盟関係が重要となるため、後退する⁸。この点も、上述した「代替効果」や「財政拡張期待」に加えて、「米中冷戦」激化に伴う「漁夫の利」と考えることができるだろう。

図表 15： 米国自動車関税に伴う日本車販売への影響

	台数 (台)	金額 (億円)	関税引き上げ額 (億円)
① 米国内日本車販売	6,623,908		
② 米国内日本車生産	3,773,993		
③ 米国内工場からの日本車輸出	423,415		
④ 日本からの直接輸出(部品除く)	1,742,307	44,903	9,946
①-[②-③]-④=⑤ 第三国からの輸出	1,531,023	39,458	
⑥ 日本からの自動車部品輸出		9,295	2,091
④+⑤+⑥ 日本企業対米自動車関連輸出総計		93,656	12,037

(注1) ①、④、⑥は2018年、②、③は2017年の実績値。第三国からの輸出額は、④直接輸出の単価を台数にかけて推計。

(注2) 第三国は、主にカナダ、メキシコと考えられるが、USMCA加盟国であるため、⑤は追加関税なしと想定。

(注3) 関税引き上げ額は、関税率の引き上げが④：2.5%⇒25%、⑥：2.5%⇒25%と想定。

(出所) Automotive News、Haver Analytics、JAMA、財務省統計より大和総研作成

⁸ 実際、自動車とその部分品への追加関税については判断が延期され、180日間の猶予が与えられるとの報道が本稿執筆時点で出ている。Bloomberg「[米、日本とEUに180日の猶予－自動車輸出『制限・規制』同意で](#)」（2019年5月16日）

第201回日本経済予測 (2019年5月24日)

	2018年度	2019年度	2020年度	2018暦年	2019暦年	2020暦年
		(予測)	(予測)		(予測)	(予測)
1. 主要経済指標						
名目GDP成長率	0.5	1.4	1.2	0.7	1.3	1.3
実質GDP成長率(2011暦年連鎖価格)	0.6	0.5	0.5	0.8	0.6	0.5
内需寄与度	0.7	0.4	0.5	0.8	0.5	0.5
外需寄与度	-0.1	0.2	-0.0	-0.0	0.1	0.1
GDPデフレーター	-0.2	0.8	0.7	-0.1	0.6	0.8
全産業活動指数上昇率	0.9	0.4	0.7	1.0	0.6	0.5
鉱工業生産指数上昇率	0.2	-0.1	1.2	1.1	-0.9	1.5
第3次産業活動指数上昇率	1.4	0.7	0.5	1.2	1.3	0.3
国内企業物価上昇率	2.2	1.7	3.0	2.6	1.0	3.4
消費者物価上昇率(生鮮食品除く総合)	0.8	0.6	0.4	0.8	0.6	0.5
失業率	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
10年物国債利回り	0.04	-0.04	-0.04	0.07	-0.04	-0.04
国際収支統計						
貿易収支(兆円)	1.8	4.8	5.0	1.2	4.6	5.1
経常収支(億ドル)	1,794	2,135	2,157	1,741	2,099	2,164
経常収支(兆円)	19.9	23.4	23.7	19.2	23.0	23.7
対名目GDP比率	3.6	4.2	4.2	3.5	4.1	4.2
2. 実質GDP成長率の内訳 (括弧内は寄与度、2011暦年連鎖価格)						
民間消費	0.4(0.2)	0.2(0.1)	0.5(0.3)	0.4(0.2)	0.1(0.1)	0.4(0.2)
民間住宅投資	-4.3(-0.1)	2.4(0.1)	-1.8(-0.1)	-5.7(-0.2)	2.8(0.1)	-2.0(-0.1)
民間設備投資	3.2(0.5)	1.0(0.2)	0.8(0.1)	3.9(0.6)	1.1(0.2)	1.0(0.2)
政府最終消費	0.8(0.2)	0.8(0.2)	0.8(0.2)	0.8(0.2)	0.7(0.1)	0.8(0.2)
公共投資	-3.8(-0.2)	3.3(0.2)	0.7(0.0)	-3.2(-0.2)	1.4(0.1)	1.9(0.1)
財貨・サービスの輸出	1.4(0.2)	-0.5(-0.1)	1.0(0.2)	3.1(0.6)	-1.4(-0.3)	1.3(0.2)
財貨・サービスの輸入	2.0(-0.4)	-1.4(0.2)	1.0(-0.2)	3.3(-0.6)	-2.0(0.4)	1.0(-0.2)
3. 主な前提条件						
(1) 世界経済						
主要貿易相手国・地域経済成長率	3.7	3.4	3.4	3.9	3.4	3.5
原油価格(WTI、\$/bbl)	62.9	62.8	62.8	64.9	60.8	62.8
(2) 米国経済						
米国の実質GDP成長率(2012暦年連鎖価格)	3.0	2.3	1.9	2.9	2.6	1.9
米国の消費者物価上昇率	2.3	2.3	2.3	2.4	2.1	2.4
(3) 日本経済						
名目公共投資	-2.1	4.6	1.3	-1.6	2.9	2.8
為替レート(円/ドル)	110.9	109.6	109.6	110.4	109.7	109.6
(円/ユーロ)	128.3	123.2	123.2	130.0	123.7	123.2

(注1) 特に断りのない場合は前年比変化率。

(注2) 四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。

(出所) 大和総研